

平成 27 年 12 月



個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基きお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載（又は、各店舗の窓口等に掲示（備え付ける。））することにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報等を、別紙 3 の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記 1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取扱いたします。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記 1. の利用目的の範囲内で当組合が別紙 1 に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められてい

る場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人データの共同利用

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で個人データを当組合が別紙2に表示する特定の者と共同利用しております。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

6. 個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う個人情報等の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止等いたします。

(4) ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、

個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

8. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

本 部 業 務 部 TEL : 0 2 8 7 - 3 6 - 1 2 3 0
FAX : 0 2 8 7 - 3 6 - 5 6 5 8
Eメール : nasushin2125@seagreen.ocn.ne.jp

以 上

(別紙1)

個人データの第三者提供先 (その1)

当組合では、お客様の個人データについて、以下の第三者へ個人データを提供をいたしております（お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本支店窓口にご連絡ください）。

【個人データを提供する第三者】

第三者の名称	利用目的	提供情報の内容	提供手段
○全国しんくみ保証株式会社 ○株式会社オリエントコーポレーション (http://www.orico.co.jp) ○SMBC コンシューマーファイナンス株式会社 (http://www.promise.co.jp/)	カード・ローン、マイカーローン、カーライフローン、フリーローン、奨学ローン、リフォームローン等消費者ローンの保証業務。 事業者ローンの保証業務。	氏名、住所、生年月日、電話番号、居住年数、職業（勤務先）、申込金額、年収、勤続年数、金融機関利用状況、返済用口座、借入残高、返済状況。	ローン申込書と同時に複写で作成される保証委託申込書、または借入残高等の報告書による。
○栃木県信用保証協会 (http://www.cgc-tochigi.or.jp)	事業者ローンの保証業務。	氏名・商号、住所・所在地、生年月日・設立年月日、電話番号、業種・職業（勤務先）、申込金額、収入状況、家族状況、現在の住居状況、借入残高、返済状況。	借入申込書および申込書に添付される信用保証依頼書、申込人（企業）概要、または借入残高等の報告書による。
○全国保証株式会社 (http://www.zenkoku.co.jp/)	住宅ローン、リフォームローン、借換ローンの保証業務。	氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族構成、住居情報、資金使途、融資対象物件情報、資金計画、金融機関取引状況。	借入申込書と同時に複写で作成される保証委託申込書による。
○株式会社ロプロ (http://www.lopro.co.jp/)	事業者ローンの保証業務。	氏名・商号、住所・所在地、生年月日・設立年月日、電話番号、業種・職業（勤務先）、申込金額、収入状況、家族状況、現在の住居状況、借入残高、返済状況。	借入申込書兼保証依頼書、申込人（企業）概要、または借入残高等の報告書による。

2012. 07. 02

個人データの第三者提供先
(その2)

【個人データを提供する第三者】

第三者の名称	利用目的	提供情報の内容	提供手段
○全国銀行個人信用情報センター (http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html)	与信判断、契約後の取引管理等の与信業務。	氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、借入日、借入(極度)額、資金使途、担保の有無、借入残高、最終返済日、毎月の返済の有無などのお取引の内容とご返済の状況	借入申込書・契約書、ローン実行後の返済状況等の取引状況報告による。
○口座振替の収納企業	口座振替結果情報の提供。	店舗番号、口座番号、振替金額、振替結果、振替不能理由。	口座振替MT、FDまたは帳票等での振替結果報告による。
○振込受取人	振込依頼情報の通知のため。	振込依頼人名、振込金額。	振込受取人口座への入金記録による。
○融資の連帯保証人	主債務者に関する情報の提供。	主債務者の借入残高、返済状況、担保情報。	連帯保証人からの照会に対する回答による。
○国・地方公共団体 ○全国信用協同組合連合会 (http://www.zenshinkumiren.jp/)	与信判断等または利子補給ローンの与信業務。	氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族構成、住居情報、資金使途、融資対象物件情報、資金計画、金融機関取引状況、借入残高、返済状況。	借入申込書・契約書、制度融資申込書または代理貸付申込書あるいは借入残高等の報告書による。
○損害保険の引受保険会社	保険契約申込等の情報提供。	損害保険契約者の氏名、住所、生年月日、性別、職業(勤務先)、電話番号、保険対象物件情報。	損害保険加入時に作成する申込書、火災保険契約申込書兼質権設定承認請求書による。
○団体信用生命保険の引受保険会社	保険契約申込・告知等の情報提供。	団体信用生命保険契約者の氏名、住所、生年月日、性別、職業(勤務先)、電話番号、告知事項	団体信用生命保険加入時に作成する団体信用生命保険申込書兼告知書による。

個人データの第三者提供先
(その3)

【個人データを提供する第三者】

第三者の名称	利用目的	提供情報の内容	提供手段
○個人年金保険の引受保険会社	保険契約申込・告知等の情報提供。	個人年金保険契約者の氏名、住所、生年月日、性別、職業(勤務先)、電話番号、告知事項	個人年金保険加入時に作成する個人年金保険申込書、告知書による。
○債権譲渡先(結果的に債権譲渡が行われなかった場合も含む)	債権譲渡の可否判断のため。	氏名または名称、住所または所在地、生年月日または設立年月日、職業(勤務先)または業種、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、借入残高、返済状況等の融資情報、保証人情報、担保情報、不動産競売等の法的措置状況。	信用組合取引約定書、金銭消費貸借契約書、印鑑証明、商業登記簿謄本、訴訟関係書類等の融資関連書類の提供による。

(別紙2)

個人データの共同利用先

当組合では、お客様の個人データについて、以下の特定の者と個人データを共同利用いたしております。

【個人データの共同利用先】

共同利用先の名称	利用目的	提供情報の内容	個人データ管理責任者
○各地手形交換所 ○各地手形交換所の参加金融機関 ○全国銀行個人信用情報センター(全国銀行協会が設置・運営) ○全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会(各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含む)	当座取引先の信用状況の把握および当座預金口座開設の判断のため。	不渡となった手形・小切手の振出人の氏名または名称、屋号、住所または所在地、生年月日または設立年月日、電話番号、職業または業種、勤務先、資本金、当該手形・小切手の種類および額面金額、不渡報告または取引停止報告、交換日、支払銀行、持出銀行、不渡事由、取引停止処分を受けた年月日、不渡りとなった手形・小切手の支払銀行(店舗)が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会	別途公表する「不渡情報の共同利用にあたっての公表文」に記載する。

個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務等、法律により信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認および管理のため
- その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- お客さまの安全及び財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成

16年金融庁告示第67号)に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

【個人情報に関わる利用目的】

個人情報情報機関から提供を受けた個人情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

【個人番号の利用目的】

- (1) 役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者及び扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務
 - ① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ② 健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ③ 雇用保険届出事務
 - ④ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ⑤ 国民年金の第3号被保険者の届出事務
 - ⑥ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄の非課税に関する各種申告、各種届出事務
- (2) 顧客等（当組合の個人の顧客及び組合員をいう。以下同じ）に係る事務
 - ① 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
 - ② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
 - ③ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ④ 金地金取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ⑤ 国外送金等取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ⑥ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ⑦ 教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務
- (3) 役職員等及び顧客等以外の個人に係る事務
 - ① 報酬・料金等の支払調書作成事務
 - ② 不動産の使用料等の支払調書作成事務
 - ③ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

以上